

スリナム月間情勢報告 (2024年8月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

8月のスリナムの内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1 概況

- ノルウェーの Equinor 社と米 ExxonMobil 社は、59 鉱区の権益を米 Hess 社に譲渡したと発表。
- IMF は世界経済見通しにおいて、スリナムの 2024 年の経済成長率は主に金と石油を中心とする鉱業の回復により 2.5% と見込まれると発表。
- スリナム石油公社 (Staatsolie) は、58 鉱区において 20% の権益を獲得するべく、約 18 億米ドルの投資を行う予定であると発表。
- 仏 TotalEnergies 社、米 Apache 社及びスリナム石油公社は、2028 年に 58 鉱区で石油生産を開始するべく、2026 年 9 月に 1 つ目の坑井を掘削予定であると発表。
- 政府はカーボンクレジットの取引を開始。

2 内政

- (20 日報道) エムボックス (サル痘) の世界的流行の懸念を受け、ラマディン保健大臣は有識者会議を開催し、今後の国内での予防策について協議した。

3 経済

- (9 日報道) ノルウェーの Equinor 社と米 ExxonMobil 社は、59 鉱区の権益を米 Hess 社に譲渡したと発表。同譲渡をもって、Equinor 社は南米から完全撤退したことになる。石油・ガス生産の対象地域を絞りつつ、世界的な脱炭素の流れを踏まえ再生可能エネルギーへの取り組みも開始すべく、同社は過去 6 年間で約 20 か国から撤退している。ExxonMobil 社は引き続き 52 鉱区の権益を保有する。
- (9 日報道) IMF は世界経済見通しにおいて、スリナムの 2024 年の経済成長率は主に金と石油を中心とする鉱業の回復により 2.5% と見込まれると発表。一方、公的債務は依然として高水準であると警告し、税制改革や緊縮財政政策等の構造改革を実施する必要があると強調。
- (12 日報道) スリナム石油公社 (Staatsolie) は、58 鉱区において 20% の権益を獲得するべく、約 18 億米ドルの投資を行う予定であると発表。

- （１３日報道）米 Halliburton 社のミラー最高経営責任者はサントキ大統領を表敬訪問し、スリナムにおける事業展開の関心を表明。
- （２１日、２２日報道）仏 TotalEnergies 社、米 Apache 社及びスリナム石油公社は、２０２８年に５８鉱区で石油生産を開始するべく、２０２６年９月に１つ目の坑井を掘削予定であると発表。
- （２５日、３０日報道）政府は、持続可能な経済成長を達成するために策定しているグリーン開発戦略の一環としてカーボンクレジットの取引を開始。これに対し先住民族は、政府は先住民に対する、「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意（F D I C）」取得の権利及び彼らの先祖伝来の領土に対する集団所有権を遵守することなくカーボンクレジット取引を開始したとして非難した。

４ 外交

- （１７日報道）７月にベネズエラで行われた総選挙を受け、スリナムは米国やカナダ、ガイアナ等を含む約２０か国と共に、民主主義の原則の尊重、すべてのベネズエラ人の人権と平和的にデモを行い表現の自由を行使する基本的自由の尊重を求める共同声明に署名。